

「東日本・家族応援プロジェクト」の成果と課題 大学院におけるサービス・ラーニングを取り入れたプロジェクト型教育の試み

The Achievements and Challenges of "East Japan Family Support Project"

—A Report on Project-Based Education through Service Learning Method in Master Course—

村本邦子・中村 正

MURAMOTO, Kuniko and NAKAMURA Tadashi

立命館大学大学院応用人間科学研究科

Ritsumeikan University Graduate School of Science for Human Sciences

Key words : 東日本大震災、対人援助学、プロジェクト型大学院教育

目的

東日本大震災を受け、立命館大学大学院応用人間科学研究科では「東日本・家族応援プロジェクト」を立ち上げた。これは、教員と院生がチームとなり、十年に渡って、東北4県のコミュニティで現地の対人援助機関と協働し、家族漫画展および対人援助プログラムを実施すると同時に、震災の影響と復興の証人として記録を蓄積していくというものである

(村本,2012)。同時に、これを大学院レベルのプロジェクト型教育として位置づけ、ヒューマン・サービス領域における新しい教育法として確立するべく試行錯誤してきた。2011年度には6名、2012年度には9名、2013年度には10名、2014年度には32名の院生が活動している。この成果を振り返る。

方法

本プログラムは被災地支援を目的に開始し、サービス・ラーニングとしての形を徐々に整えてきたため、改善を加えながら現在にいたる。2011年度、院生には、事前レポート、フィールドノート、活動報告書、HP用原稿の提出を義務づけ、2012年度には、プロジェクト終了後の事後アンケート、2013年度からはプロジェクト開始前の事前アンケートを加えた。毎年度末、シンポジウムでの報告も行う。これらを分析することで、院生たちの学びを評価すると同時に、今後の課題を明らかにする。

結果

2012年度、2013年度の学びに関する院生たちの自己評価は表1のとおり。院生によるプログラム評

価は4.2~4.5(5点満点)であった。内容分析の結果は省略するが、対人援助の現場実践を学ぶと同時に、対人援助職者としての価値や姿勢を学ぶという点において、概ね期待に応えた結果となった。

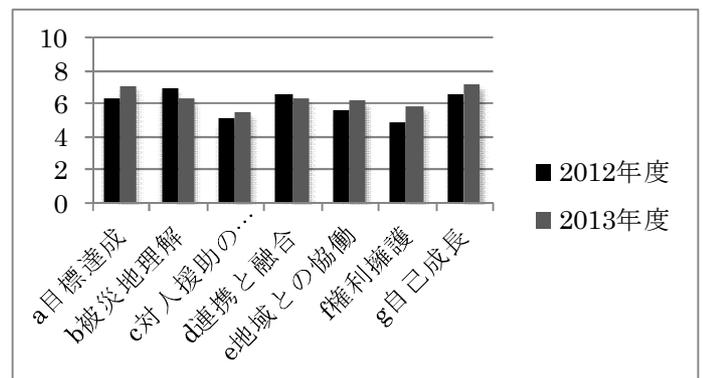


表1 院生による学びの自己評価

考察

本プロジェクトは、支援者支援、地域との協働、レジリエンスモデルという普遍的実践指針をもとに、ヒューマン・サービス分野の学びの意欲や関心を高次化していくプロジェクトであり、復興の証人になるという持続的過程によって、地域の変化、自己変容、日常の回復を同期させるという特性を持つ。教育方法開発のための理論化を通して、マクロな視野が欠落して、技法の学びに矮小化されがちな対人援助職者養成の教育を再考していく契機としたい。

文献

村本邦子(2012)「東日本・家族応援プロジェクトを立ち上げて」『コミュニティ心理学研究』、第15巻2号、55-65頁
村本邦子(2013)「周辺からの記憶1」『対人援助学マガジン』

第4巻3号、218-225頁より現在まで連載中